

<p>1. 案件名 マレーシア国（科学技術協力）アジア地域の低炭素社会シナリオの開発プロジェクト</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) 事業の目的 本プロジェクトは、マレーシア政府のニーズを踏まえ、イスカンダル開発地域を対象として、低炭素社会実現のための叙述シナリオの記述、低炭素社会ビジョンの定量化、実現に向けた施策ロードマップの策定を行うとともに、都市大気汚染問題や廃棄物マネジメントなど地域が抱える問題の同時解決に向けた統合的環境計画手法の確立を目的とする。</p> <p>(2) 協力期間 平成 23 年 2 月～平成 28 年 2 月（協力期間 5 年間）</p> <p>(3) 協力総額（JICA 側） 2.0 億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 責任機関：高等教育省 (MOHE) 実施機関：マレーシア工科大学 (UTM)、イスカンダル地域開発庁 (IRDA)、住宅地方自治省都市・地方計画局 (JPBD)、マレーシア・グリーンテクノロジー・コーポレーション (MGTC)</p> <p>(5) 国内協力機関 研究代表機関：京都大学 共同研究機関：(独) 国立環境研究所、岡山大学</p> <p>(6) 裨益対象者及び規模、等 イスカンダル開発地域、マレーシア国およびアジア地域</p>
<p>3. 協力の必要性・位置付け</p> <p>(1) 現状及び問題点 かつては典型的な一次産品の輸出国であったマレーシアは、大規模な公共投資と海外直接投資を含む民間投資により工業化と輸出拡大を進め、1957～2005 年で平均 6.5% の経済成長を遂げた。マレーシア国は 1991 年に 2020 年までの先進国入りを目指とする「ビジョン 2020」を発表し、こうした経済成長により、マレーシアの貧困率は 1970 年の 49% から 2009 年には 4% へと大幅に減少した。 一方、こうした急激な経済成長に伴い、自然環境の保全、持続可能な資源の利用・管理が大きな課題となっている。都市の無秩序な広域化や公共交通機関の整備の遅れ、自動車交通の増加による慢性的な渋滞、大気汚染といった都市環境問題も深刻化し、また生活環境の改善に伴うエネルギー消費の増大も影響して二酸化炭素排出量が増加している。温室効果ガスの増加による気候変動は、国境を越えて人間の安全保障を脅</p>

かす課題であり、国際社会としての取組み強化が急務である。

マレーシアは 1994 年に国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) を批准し、気候変動の軽減・適応に向けた政策立案・実施に取り組んできた。マレーシアでも、豪雨や洪水、土砂崩れ、森林火災などの気候変動に関連する自然災害が発生している。マレーシアでの二酸化炭素の主な排出源は交通、発電、産業部門であり、特に交通部門はマレーシアで最大の排出源となっている。また廃棄物はその 45%が食品廃棄物であり、廃棄物処理場は温室効果ガスであるメタンの発生源でもある。

二酸化炭素の排出削減を実現する手段としては、革新的技術の開発と、それを中核とした低炭素社会づくりが中心となる。マレーシアの都市人口は年 2.1%の高い増加率を示し、現在マレー半島の人口の 67%が都市に居住し、2020 年までには、サバとサラワクを含めマレーシアの全人口の 70%が都市居住者になると予想されている。都市化が進むマレーシアでは、都市環境の問題も同時に解決する低炭素型都市の実現に向けて、エネルギー消費やライフスタイルの変革を進めていく必要がある。マレーシアのジョホール州イスカンダル開発地域では 2006 年から大規模開発が進んでおり、今後 2025 年までに社会インフラ・社会資本の集中的な投下が計画されていることから、イスカンダル地域開発においても目指すべき低炭素都市のための社会工学的手法を取り入れていくことが求められる。

## (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

2009 年 12 月にコペンハーゲンで開催された UNFCCC 第 15 回締約国会議 (COP15) では、マレーシアのナジブ首相が、気候変動の影響は現実のものであり、先進国からの支援を前提に、マレーシアは 2020 年までに GDP 当たりの二酸化炭素排出量を対 2005 年比で 40%削減すると表明した。

マレーシアは、国家環境政策 (2002 年)、国家グリーンテクノロジー政策 (2009 年)、国家気候変動政策 (2009 年) を発表しており、国策である「ビジョン 2020」の実現に向けて 2010 年 6 月に公表された「第 10 次マレーシア計画 (2010~2015)」では、これらの政策を実施していくことで、持続可能な生産活動、環境劣化をもたらさない経済成長を進めていくことが明記されている。特に国家気候変動施策については、気候変動課題に対応する経済成長のロードマップを作成し、再生可能エネルギー、エネルギー効率、廃棄物マネジメント、森林保全、大気汚染緩和に向けた排出削減、の 5 分野で具体的な行動予定をあげて削減策を進めていく計画である。

また、マレーシアには豊富な自然資源が存在し、急激な経済発展に対して開発目標と自然生態系の保全を調和させる必要から、マレー半島での包括的且つ持続可能な土地利用のための総合計画 National Physical Plan (NPP) が 2005 年に定められた。NPP では、クアラルンプールの他、地域レベルではジョホールバル、ジョージタウン、クアンタンなどの 5 地域で開発を優先的に進めることが示されている。また同じくマレー半島を対象にした国レベルの都市開発計画として、2006 年に定められた National Urbanization Policy がある。生活しやすい都市環境の形成に向けて、都市デザイン、交通、環境保全等の観点から、現在、第 2 次 NPP の作成作業が進んでいる。

## (3) 他の援助機関の対応

開発途上国に対してエネルギー・環境分野で支援を行う国連開発計画 (UNDP) は、マレーシアでは生物多様性と自然資源の管理の向上、再生可能エネルギー利用とエネルギー効率向上による温室効果ガス削減、計画文書・開発文書への環境配慮の盛り込

み、の3つをエネルギー・環境分野での援助の重点課題としている。

このうち、再生可能エネルギー利用とエネルギー効率向上による温室効果ガス削減については、パーム油精製所でのバイオマス発電とコジェネレーション（2002年7月～2010年12月）、包括的な太陽光発電技術の導入（2005年8月～2010年12月）、マレーシアの産業分野でのエネルギー効率向上（2000年7月～2009年3月）、UNFCCC第2次国別報告書の作成に向けた国家能力強化（2006年5月～2010年3月）の4つのプロジェクトがUNDP支援のもと実施されている。

国別報告書作成支援プロジェクトで作成されたマレーシアのUNFCCC第2次国別報告書は、2011年中には公表される予定である。

#### （4）我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

2009年4月に策定された対マレーシア国別援助計画には、援助の重点分野の1つとして「急激な成長に伴う問題の克服」が挙げられ、その中に環境・エネルギー分野への協力が位置づけられている。具体的には、マレーシア国内での持続可能な社会の実現に向けた取り組みの中で、技術や人材の不足などからマレーシアの自助努力では克服が困難な課題と、気候変動対策など国際社会共通の課題に対して、日本の公害克服や、環境・エネルギー分野での高い技術を活かした協力を打ち出している。またその際には、気候変動の緩和策・適応策、循環型社会構築（廃棄物対策）、水質・大気汚染などの公害対策、省エネルギーや再生可能エネルギーなど、分野間の相乗効果にも留意することが示されている。

これまでの経済協力の実績については、マレーシアの中進国入りに伴い1994年以降は、「環境」「人材育成支援」「防災・災害対策」など援助の対象が絞られ、特に環境・エネルギー分野では、2006年の廃棄物減量マスタープラン作成開発調査、3R活動推進のための草の根技術協力など、廃棄物分野への支援が主であり、気候変動対策関連としては2009年3月の気候変動対策ニーズ基礎調査の他は支援実績がない。

2010年4月19日に、国際社会で環境問題に対する取り組みの重要性が強まっている状況を踏まえ「日・マレーシア環境・エネルギー協カイニシアティブ」が発表された。ここでは環境、省エネルギー・再生可能エネルギーの分野で今後協力を進めていくことが確認され、その中で地球規模課題対応国際科学技術協力として「低炭素社会シナリオアプローチ」をベースとした低炭素都市への取り組みを支援していくことが明記されている。また、大気汚染・水質汚濁、廃棄物問題等の環境汚染問題と、気候変動対策を同時に達成するコベネフィット・アプローチの有用性の理解を深め、アジア諸国への普及に取り組むことも示されている。

#### 4. 協力の枠組み

##### 〔主な項目〕

##### （1）協力の目標

マレーシア国において、低炭素社会シナリオの構築手法が開発・適用され、この成果がアジア地域に発信される

##### （2）成果（アウトプット）と活動

##### ① アウトプット、そのための活動、指標・目標値

**成果 1**：マレーシア国の現状に即した低炭素社会シナリオの構築手法が開発される。  
**指標**：低炭素社会シナリオ構築手法に関する技術マニュアルの完成

- 活動**：
- 1-1. UTM 低炭素社会研究センターのミッション・機能・役割を文書化、人員・予算計画を作成する。
  - 1-2. マレーシア国の将来の社会経済ビジョンを描写する。
  - 1-3. マレーシア国の社会経済、環境負荷、エネルギー、技術などの情報を整備し、低炭素社会ビジョン<sup>1</sup>構築のための社会経済・格差・温室効果ガス統合評価モデルを構築する。
  - 1-4. 施策ロードマップ<sup>2</sup>構築のためのバックキャスティングモデル<sup>3</sup>を構築する。
  - 1-5. 低炭素社会シナリオ構築マニュアルを作成する。
  - 1-6. 成果 2～3 を踏まえ、低炭素社会シナリオ構築のための手法の現実性・適用性を高め、構築マニュアルを修整する。
  - 1-7. 開発した手法に基づき、マレーシア国における低炭素社会シナリオを提案する。

**成果 2**：イスカンダル地域において低炭素社会シナリオが構築され、施策に反映される。

**指標**：イスカンダル総合開発計画における低炭素社会行動計画への言及

- 活動**：
- 2-1. IRDA、JPBD の職員を対象に、低炭素社会シナリオ構築に関する研修を日本・マレーシアの両国で開催する。
  - 2-2. 社会経済・格差・温室効果ガス統合評価モデルを活用し、イスカンダル地域における低炭素社会ビジョンを構築する。
  - 2-3. バックキャスティングモデルを活用し、イスカンダル地域における施策ロードマップを推計する。
  - 2-4. IRDA、JPBD、UTM で、イスカンダル地域の低炭素社会シナリオを実行するための IRDA の具体的施策を議論する。
  - 2-5. 低炭素社会シナリオ施策の社会実装に向け、関係団体、民間企業、市民を含めた協議の仕組みを整える。
  - 2-6. IRDA においてイスカンダル地域を対象とした低炭素社会行動計画の案を策定する。
  - 2-7. 活動 2-6 で策定された低炭素社会行動計画案に基づいて、関連分野のブループリントを改訂する。

**成果 3**：イスカンダル地域において、低炭素社会施策の大気汚染環境と循環型社会へのコベネフィット効果が定量的に評価される。

<sup>1</sup> 「低炭素ビジョン」：社会経済・格差・温室効果ガス統合評価モデルの活用により、将来年での目標とする低炭素社会の姿を表したものの。

<sup>2</sup> 「施策ロードマップ」：バックキャスティングモデル(次項参照)によって、低炭素社会ビジョンに到達するための各低炭素施策の実施過程及び関係主体の長期的(概ね 20 年間またはそれ以上)な行動をスケジュール化したもの。

<sup>3</sup> 「バックキャスティングモデル」：現時点で対処できうる対策の延長線上として、実現したい将来像を設定し、それを実現するために必要な対策を描き出す方法(バックキャスティング)を用い、現時点の社会・経済システムを、将来の低炭素社会ビジョンにまで変革させる低炭素化技術・制度インフラ、社会インフラなどの普及・整備ダイナミクスを、施策介入を変数として動的な数理計画法により求解するモデル。

指標：大気汚染環境と循環型社会分野におけるコベネフィット効果について言及された論文、学会発表の数

- 活動： 3-1-1. イスカンダル地域において、大気汚染の現況把握のための観測を実施する。
- 3-1-2. イスカンダル地域において、大気汚染物質の現況の排出量を推計する。
- 3-1-3. イスカンダル地域における大気汚染物質による健康影響を定量的に評価する手法を構築する。
- 3-1-4. イスカンダル地域において、低炭素社会施策による大気汚染物質からの健康影響の緩和効果を推計する。
- 3-2-1. イスカンダル地域において、家庭及び産業部門からの廃棄物発生の現況調査を実施する。
- 3-2-2. イスカンダル地域における将来の廃棄物発生量および廃棄物からの温室効果ガス排出量を推計する。
- 3-2-3. イスカンダル地域において、低炭素型都市に適した廃棄物マネジメントの方法を提案する。
- 3-3. 低炭素施策のコベネフィット効果評価のためのマニュアルを整備する。

成果 4： UTM において、マレーシア国内・アジア地域に対する低炭素社会シナリオ構築のための研修体制が整い、ネットワークが構築される。

指標 1： センターの予算額・研究者数、研修員の数、機材教材の活用度合い

指標 2： アジア諸国からの研修受講研究者数、研修実施回数

- 活動： 4-1. プロジェクトに関わる研究者が低炭素社会シナリオのトレーナーとして能力強化されるよう、活動 1-1 から 3-3 を通して、UTM をその調整機関とする。
- 4-2. 日本及び UTM 低炭素社会研究センターにおいて、マレーシアおよびアジア諸国の研究者、政府関係者を対象とした低炭素社会シナリオ構築の研修を継続的に実施する。
- 4-3. 低炭素社会シナリオ構築の研究・研修にかかる情報をアジア諸国の研究者、政府関係者に発信し、情報共有を行う。

(3) 投入（インプット）

① 日本側（総額 2.0 億円）（JICA 分 ODA 経費のみ）

専門家派遣、供与機材、研修員受け入れ、その他

(a) 専門家： 長期専門家 1 名（業務調整）

短期専門家 8 名（統括、大気汚染緩和、低炭素社会シナリオのモデル構築、モデル・ツール群の開発、廃棄物マネジメント検討、低炭素社会ネットワーク構築、国レベルの低炭素社会シナリオ作成、施策ロードマップ構築）

(b) 本邦研修： 5 名/2 回 × 5 年

(c) 供与機材： 一般機材（通信サーバー、通信端末、AV 機材、高性能パソコン、GIS ソフトウェア）、低炭素型社会モデル開発（高性能パソコン、プログラミング・シュミレーション・ソフトウェア）、大気汚染研究（大気モニタリングシステム、気象モニタリングシステム、高性能パソコン）、廃棄物分類（重量測など

機材、乾燥機材、カロリー測定機材、LCA ソフトウェア)

② マレーシア国側

カウンターパート人件費、施設、マレーシア国内移動旅費その他

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

- 1) 前提条件：低炭素社会シナリオ構築にかかる最低限のマレーシア国統計情報、技術情報が提供される。
- 2) 外部条件：(プロジェクトの効果の持続可能性の外部条件)  
プロジェクトの本プロジェクトは低炭素社会研究センターが UTM の責任において予定どおり設置・維持される。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

次の理由から、本プロジェクトの妥当性は高いと判断できる。

- 2010 年 6 月に発表された第 10 次マレーシア計画では、気候変動課題に対応した経済成長を実現していくことが明記され、さらに温室効果ガスの削減については、エネルギー効率、廃棄物マネジメント、大気環境など 5 分野に重点をおいて進めていくとされている。しかし現状では、これら分野を統合してマレーシアとしての二酸化炭素の削減目標の達成に至る包括的・具体的なシナリオが示されているわけではなく、分野での手法を組み合わせるマレーシアに適した低炭素社会シナリオを提案する本プロジェクトは、こうしたマレーシアの国家ニーズを捉えたものである。
- マレー半島南端のジョホール州の州都ジョホールバルは、シンガポールの対岸に位置し、首都クアラルンプールに継ぐマレーシア第 2 の都市である。2006 年 11 月にジョホールバルを中心とした「イスカンダル地域総合開発計画」が発表され、工業・インフラへの大規模投資が開始された。本プロジェクトでモデルを適用するイスカンダル開発地域は、こうした大規模開発の進展により化石燃料消費の増大が予想されることから、そこで低炭素社会シナリオの適用を目指す本プロジェクトは、持続可能な開発を目指す対象地域のニーズに合致している。また、イスカンダル地域開発庁(Iskandar Regional Development Authority, IRDA)は、「イスカンダル総合開発計画」に沿って現在 32 の「ブループリント<sup>4</sup>」を作成(いくつかは作成中)している。このうち「環境計画ブループリント(Environmental Planning Blue print, EPB)」では、気候変動管理、大気汚染管理などの 7 分野で施策を進めていくとしており、特に気候変動管理分野の目的として、温室効果ガスの排出削減を明記している。また「総合的廃棄物管理ブループリント(Integrated Solid Waste Management Blueprint, ISWMB)も作成しており、低炭素社会、大気汚染、廃棄物管理に取り組む本プロジェクトは、対象地域のこうした開発施策とも整合している。
- 京都大学と部局間学術交流協定を結び、本プロジェクトの実機機関であるマレーシア工科大学(Universiti Teknologi Malaysia, UTM)は、マレーシア最大の工科大学で現在約 2000 名の研究者が科学・工学の分野で革新的技術の研究を進めている。本案件のプロジェクト・マネージャーが所属する UTM 建築環境学部(The

<sup>4</sup> イスカンダル総合開発計画に沿ったイスカンダルにおける土地利用、経済、環境、インフラ整備など各分野の政策・戦略の具体的指針の呼称

Faculty of Built Environment) は、都市・地方計画、ランドスケープ・アーキテクチャ、建築科学などの分野における研究開発により、マレーシアの持続的開発に貢献していくことを目的の一つとしている。また、マレーシア・グリーンテクノロジー・コーポレーション (MGTC) は、マレーシアでの革新的なグリーン・テクノロジー開発・実用化研究の中心機関であり、UNDP によるバイオマス発電やエネルギー効率向上プロジェクトの実施機関、UNFCCC 国別報告書作成における削減策ワーキンググループの議長を務めている。さらに、住宅・地方自治省の都市・地方計画局 (JPBD) は、National Physical Plan(NPP) 及び National Urbanization Policy の所管官庁であり、中央・地方での土地利用計画・都市計画行政を業務としている。本プロジェクトで各実施機関が果たす役割は以上のような各機関のマネートを踏まえており、プロジェクトによる成果は二酸化炭素削減に向けた各機関の組織課題・ニーズに合致している。

- 「脱温暖化 2050 研究プロジェクト (2004~2008 年度)」では日本での低炭素社会シナリオを策定し、そのための基本ツール群が開発された。「滋賀県持続可能社会研究プロジェクト (2006 年度~現在)」では、滋賀県を対象として低炭素社会に向けたスナップショットツールが開発・実用化され、その成果が滋賀県策定の「持続可能な滋賀社会ビジョン」の根拠として使用された。さらに「京都低炭素都市化研究プロジェクト (2007 年度~現在)」ではバックキャスティングモデルが開発され、京都市の施策ロードマップが作成されて、京都市「環境モデル都市」計画の根拠材料となった。さらに「都市構造と二酸化炭素及び大気汚染物質の排出との関わりに関する研究プロジェクト (2000~2009 年度)」では、イスカンダル開発地域の低炭素社会へのフィージビリティが検討されている。このように当該分野において日本の技術は低炭素社会シナリオ開発、実用化について優位性を有しており研究活動を通じ技術移転を行う意義は非常に高いといえる。

(2) 有効性

この案件は以下の理由から有効性が見込める。

- 日本での低炭素社会シナリオ構築に関しては、京都大学と国立環境研究所が中心となって、国・地方レベルで本案件の基礎となったモデル・手法の開発が進められてきた。本案件は、こうした日本における研究のノウハウ・経験の蓄積を踏まえて目標、成果、活動が組み立てられている。本プロジェクト実施による事業効果は、①マレーシアに適した低炭素社会シナリオの構築手法が開発され、②その研究成果と知見がイスカンダル開発地域の政策や開発計画に反映される、③またイスカンダル開発地域において大気汚染軽減や廃棄物マネジメントといった低炭素施策の共便益の効果が定量的に示され、④これらを踏まえて取りまとめられる「低炭素社会シナリオ構築マニュアル」等によりマレーシア及びアジア地域の研究者・政策担当者の低炭素社会に向けた啓発・能力強化が行われる、が期待される。手法の「適用」については、研究成果の施策文書への反映までをプロジェクト期間内の目標とし、文書に基づく施策の実施はスコープ外としている。

(3) 効率性

この案件は、以下の理由から効率的な実施が見込める。

- 本プロジェクトは二酸化炭素削減に向けた各機関の組織課題・ニーズに合致しており、IRDA、JPBD、MGTC とそれぞれ成果 2、成果 2 及び 4、成果 1 の達成に向けてのコミットメントを確認している。成果 2、すなわち国家プロジェクト

であるイスカンダル地域開発の施策・計画への研究成果の反映については、IRDA の高いコミットメントが求められ、活動 2-4~2-7 のようにプロセスを記載して IRDA とプロジェクト活動として行うことも確認している。

- 低炭素社会シナリオのイスカンダル開発地域での開発・適用については、UTM、IRDA が活動主体となるが、本プロジェクトの開始前から両機関の間には既に調整の仕組みが存在している。両機関は 2009 年に Iskandar Malaysia UTM Research Centre (IMREC) を設置し、ここでイスカンダル開発地域を対象に共同研究を行う際の実務、各種調整を行っている。2010 年 8 月には IMREC にてイスカンダル地域のための新技術セミナー・展示会が開催され、また UTM と IRDA の共同研究開発プロジェクトをモニタリングするなど、IMREC の活動実績も上がっている。本プロジェクトの実施の過程で、IMREC の機能強化も検討できる。
- 本プロジェクトの活動拠点となる「低炭素社会研究センター」については、UTM の 5 人の研究者と維持管理費により活動を開始することが確認されている。

#### (4) インパクト

この案件のインパクトは以下のように予測できる。

- 本プロジェクトは、中央・地方での土地利用・都市計画の行政担当官に対する研修提供を本来業務の 1 つとしている JPBD と共に、研修やワークショップなど低炭素社会研究の成果の普及に向けた活動を実施する。よって低炭素型社会に関する知見のマレーシア国内への普及というインパクトは充分期待できる。
- 本プロジェクトは、マレーシア国内における低炭素社会シナリオ構築手法の開発・適用から得られた知見のアジア地域への発信を成果の一つとしている。加えて、これまでもマレーシアは高中進国として南々協力に取り組んでおり、さらに JICA の支援によりマレーシアにおける第三国研修も実施されている。こうしたことから、低炭素社会研究に関しマレーシアがアジア地域への普及・伝搬の役割を担うようになるインパクトも予測できる。
- なお、低炭素社会構築にかかる科学的知見を活用した初のプロジェクトであることから、係る成果が第 10 次マレーシア 5 ヶ年開発計画の下で作成されるブループリントに反映されるとともに、COP17 他の国際会議の場において適時適切に発信されることにより、開発と気候変動対策の橋渡しとなり、各国の具体的な政策 (NAPA、NAMA 等) 策定に貢献することが期待される。地球規模の課題である気候変動への対応とともに、マレーシアでの持続可能な経済開発・資源管理、地域の大気汚染の緩和や廃棄物マネジメントなど都市環境政策としての効果も図ることから、環境配慮型の社会の実現に直接に寄与するプロジェクトである。

#### (5) 自立発展性

以下の通り、本案件による効果は、相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

- 本プロジェクトの日本側研究代表者とマレーシア側プロジェクト・マネージャーは、拠点大学間交流事業を通して既に 2000 年より都市構造と二酸化炭素、大気汚染物質の排出に関する研究交流を継続しており、(3) に記載のとおり研究活動実績を有し、本プロジェクトによる投入が終了しても、京都大学とのこうした共同研究の取組みの継続・発展が期待される。
- マレーシア側の人材の育成・定着に関し、本案件は大学を主要カウンターパートとしていることから、通常の行政機関をカウンターパートとする技術協力プロ



プロジェクトより人材の異動が少なく定着度も高いと想定される。また UTM では特定の 11 分野で、学部横断の研究提携が設置され、この枠組を通じ他学部の廃棄物や大気汚染などの研究者との協働も可能であることから、UTM 内の連携についてはプロジェクト終了後も維持されると想定される。

## 6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

### (1) 環境社会配慮

本プロジェクトにおいて特段の環境配慮を要する事項は予見されない。

### (2) 貧困削減促進

低炭素社会ビジョンの構築に際しては、経済格差や社会的課題の克服も視野に置いて「社会経済・格差・温室効果ガス統合評価モデル」を構築することから、二酸化炭素削減に向けた気候便益だけでなく、格差是正に向けた開発便益も考慮している。

### (3) ジェンダー

本プロジェクトにおいて特段のジェンダー配慮を要する事項は予見されない。

## 7. 過去の類似案件からの教訓の活用

これまで類似案件は実施されたことはなく、本プロジェクトの新規性が今後の低炭素社会構築のための案件に適用されることが期待されている。

## 8. 今後の評価計画

- ・ 中間レビュー      平成 25 年 7 月頃
- ・ 終了時評価        平成 27 年 9 月頃